

様式第一号

法人名 社会医療法人 若竹会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県牛久市柏田町1589-3

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	5,162,073	I 流 動 負 債	4,151,199
現金及び預金	2,597,155	買掛金	560,735
事業未収金	2,465,539	短期借入金	2,497,768
棚卸資産	96,833	未払金	352,085
その他の流動資産	2,546	未払費用	163,727
II 固 定 資 産	12,304,540	未払法人税等	335
1 有 形 固 定 資 産	11,296,776	未払消費税等	1,766
建物	8,322,652	前受金	190
構築物	470,468	預り金	60,045
医療用器械備品	219,161	入院保証金	17,165
その他の器械備品	207,218	賞与引当金	497,383
建設仮勘定	362,528	II 固 定 負 債	8,487,092
土地	1,711,485	長期借入金	7,317,726
その他の有形固定資産	3,263	預り敷金	16,758
2 無 形 固 定 資 産	679,510	退職給付引当金	1,148,558
借地権	613,770	役員退職慰労引当金	4,050
ソフトウェア	44,895	負債合計	12,638,290
その他の無形固定資産	20,845	純 資 産 の 部	
3 そ の 他 の 資 産	328,254	科 目	金 額
長期貸付金	76,289	I 積 立 金	
長期前払費用	195,675	設立等積立金	1,588,752
差入保証金	56,259	繰越利益積立金	3,239,571
その他の固定資産	31		
		純資産合計	4,828,322
資産合計	17,466,613	負債・純資産合計	17,466,613

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

様式第二号

法人名 社会医療法人 若竹会

※医療法人整理番号

所在地 茨城県牛久市柏田町 1 5 8 9 - 3

損 益 計 算 書
(自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		14,011,509
2 事業費用		14,105,066
本来業務事業損失		93,557
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		1,334,909
2 事業費用		1,892,573
附帯業務事業損失		557,665
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		1,200
2 事業費用		
収益業務事業利益		1,200
事業利益		(650,022)
II 事業外収益		
受取利息	1,319	
その他の事業外収益	360,337	361,656
III 事業外費用		
支払利息	92,996	
その他の事業外費用	1,437	94,433
経常利益		(382,799)
IV 特別利益		
V 特別損失		
その他の特別損失	79,664	79,664
税引前当期純利益		(462,462)
法人税・住民税及び事業税	335	
法人税等調整額		335
当期純利益		(462,798)

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法）を採用しております。

建物 7～47 年

建物附属設備 6～45 年

構築物 5～45 年

医療機械 2～15 年

車両 2～ 6 年

器具備品 3～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法における貸倒引当金の繰入限度額により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式を採用しております。

6. その他貸借対照表作成のための基本となる重要な事項

① 補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等のうち、対象となる固定資産について直接減額方式によって圧縮記帳をしております。

② 退職給付引当金の計上基準

前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満であることから、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算し計上しております。

③ 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース取引開始日が、前々会計年度末日の負債総額が 200 億円未満である会計年度の所有権移転外ファイナンスリース取引については賃貸借処理によっております。

7. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項
該当なし

8. 担保に供されている資産に関する事項

① 担保に供している資産

科目	金額(千円)
土地	1,673,844
建物	5,454,821
計	7,128,665

② 担保に係る債務

科目	金額(千円)
短期借入金	1,290,072
長期借入金	7,000,422
計	8,290,494

9. 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

① 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額(千円)	事業内容
該当なし				
関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)

取引条件及び取引条件の決定方針等

② 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
該当なし							

取引条件及び取引条件の決定等

10. 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

11. 重要な後発事象に関する事項

該当なし

12. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

① 賃貸借処理をしたファイナンスリース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
医療機械	988,029	521,858
器具備品	843,798	710,412
車両	355,176	91,620
ソフトウェア	937,502	477,805
計	3,124,506	1,801,697

② 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

貸倒引当金は対応する債権の金額から直接控除しており、債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりとなります。

(単位：千円)

科目	債権金額	貸倒引当金	当期末残高
事業未収金	2,467,318	1,780	2,465,539
長期貸付金	1,500	9	1,491
計	2,468,818	1,789	2,467,030

③ 有形固定資産の減価償却累計額

8,708,670 千円